

第28期 事業報告書

平成14年7月1日から平成15年6月30日まで



I-O DATA DEVICE, INC.

I-O DATA

株主のみなさまへ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成15年6月30日をもって第28期営業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年9月



代表取締役社長

相野 昭雄

営業の概況

当期における世界経済は、SARS(新型肺炎)の流行で経済環境に少なからずマイナス影響を受けながらも、中国を中心としたアジアの一部地域では景気が好調に推移しております。一方政府の減税対策や金融緩和策により安定した個人消費に支えられてきた米国経済も効果が薄れてきたことや、懸念されたイラク戦争も短期間で終結したにもかかわらず景気の停滞傾向が顕著になってきており、景気低迷が続く欧州経済もあわせて全体として景気の本格的回復より世界同時不況の不安が残っております。わが国経済におきましては、米国向けやアジア向けの輸出は堅調に推移し、民間の設備投資及び個人消費の一部についても、まだ力強さにかけるものの、底打ち感が見られましたが、雇用所得はマイナスの状況の中、株式市場の低迷や土地の値下がり等、資産評価のマイナスは企業経営や個人財産に大きな打撃を与えており、こうした環境下でのデフレ状況は依然として好転の兆しを見せておりません。

当社を取りまくパソコン業界におきましては、期後半の第4四半期においてパソコンの出荷台数が政府のe-Japan構想の推進やIT投資促進税制の効果等で2年ぶりに前年同期を上回る等、久しぶりに明るい兆しが見えましたが、期全般を通してはJEITA(社団法人電子情報技術産業協会)が平成15年7月に発表した内容で見るとおり、平成14年7月より平成15年6月までのパソコンの国内出荷台数が前年同期比で約4%下回っている等、全般的に低調に終わっております。

このような情勢のもとで、当社は期全般を通して消費の低迷や他社との厳しい販売競争が続く中、OEM製品及び商品を除いた増設メモリボード、ストレージ、液晶ディスプレイ、周辺機器といった主要製品で売上、数量ともに前期を上回ることができました。また周辺機器グループの中で、当社がここ数年、新しいビジネスの挑戦として取組んできました小型ムービーカメラ、ハードディスクビデオレコーダー、MP3プレーヤー、液晶用TVチューナー等のデジタル情報家電との融合製品が、売上、数量ともにまだまだ当社の主力とは言えないまでも着実に伸長し、周辺機器メーカーとして新しいマーケットを創造しながら売上に寄与しております。

また、当社の連結対象子会社である株式会社アイ・オー・ネットは、平成14年12月において清算終了しております。

当期の営業の概況を部門別に説明いたします。

[増設メモリボード部門]

パソコンの需要は相変わらず低迷を続けているものの、パソコン本体一台当たりのDRAMの搭載量が増えたこと、高速データ

処理が可能になったDDR型SDRAMが年末から期末にかけて従来のDRAMに代って主流化しつつあること、デジタルカメラ等に使用するメモリカードやパソコンのUSBポートに直接差し込むUSBフラッシュメモリの市場が大きく拡大したことで、増設メモリボードの売上高は前期比21.8%増となりました。

[ストレージ部門]

ストレージは、CD-ROM、CD-R/RW製品及びMO製品については、市場競争も含め、製品単価の下落や需要環境も変化してきたことから売上、数量ともに苦戦しましたが、DVD、ハードディスク製品については、当社にとってデジタル情報家電の融合製品として期全般を通して好調に推移し、売上高は前期比20.6%増となりました。

[周辺機器部門]

従来からの主力アイテムであったグラフィックボード、ビデオキャプチャボード等のマルチメディア製品やTVチューナーボード、インターフェイスボード等の拡張ボード製品は、製品単価の下落やパソコン本体の標準搭載化で売上、数量は減少し、期前半まで好調に推移してきたネットワーク製品も市場競争が厳しく、期後半において伸び悩みました。しかしながら、豊富なラインナップを揃えた液晶ディスプレイとハードディスクビデオレコーダー、小型ムービーカメラ等のデジタル情報家電との融合製品が好調に推移し、売上高は前期比13.2%増となりました。

[特注製品部門]

大手パソコンメーカー向けのOEM製品として販売されていたTVチューナーボードに代る主力製品が見当たらず、売上高は前期比19.8%減となりました。

[その他の部門]

主力のサウンドブラスターシリーズが苦戦し、売上高は前期比23.0%減となりました。

この結果、当期の売上高は64,268百万円(前期比15.8%増)、経常利益は1,431百万円(前期は837百万円の損失)、当期純利益は1,084百万円(前期は1,624百万円の損失)となりました。また、連結による売上高は65,029百万円(前期比15.6%増)、経常利益は1,602百万円(前期は906百万円の損失)、当期純利益は1,195百万円(前期は1,359百万円の損失)となりました。

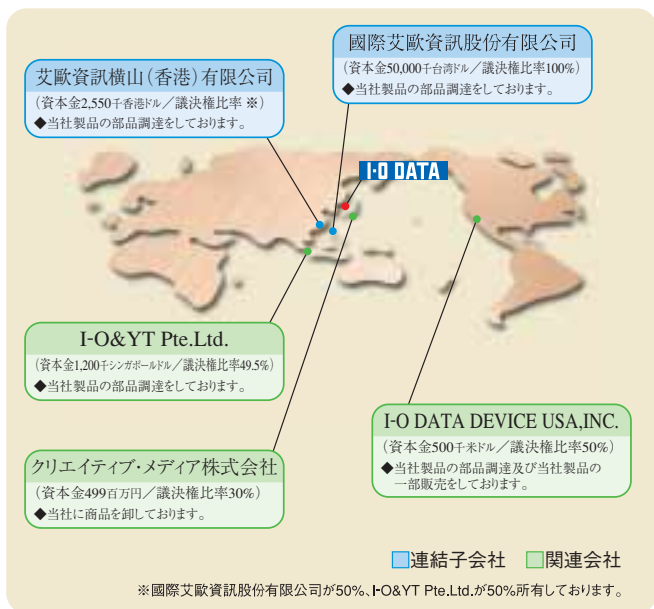
今後の見通しにつきましては、国内景気においては、企業収益の回復傾向の兆しや一部の経済指標に底堅い動きは見られるものの、依然としてイラク戦争後の処理問題を抱えた米国経済の動向や、加えて好調だった中国を中心としたアジア経済のSARS(新型肺炎)問題終結後の経済に与える影響等が懸念され、デフレ基調からの早期脱却は考えにくく、景気の先行きの期待も厳しいものと思われます。

このような情勢のもとで当企業グループを取りまくパソコン業界は、企業の情報化に対する設備投資や個人消費において短期的な回復は見込めず、現状の需要環境が引続き反映されるものと思われます。しかしながら政府の進めている e-Japan 構想や IT 投資減税による官公庁・教育機関及び企業の情報化への投資支援の推進が今後期待されます。

従いまして、来期の個別の通期につきましては、売上高68,300百万円、経常利益1,964百万円、当期純利益1,455百万円を、また連結の通期につきましては、売上高69,200百万円、経常利益2,160百万円、当期純利益1,580百万円を見込んでおります。

当企業グループといたしましては、今まで以上に売上高及び利益の確保に努めるとともに、経費抑制をはじめとする諸施策を着実に実行し、国内外で直面している経営・事業環境に迅速に対応すべく前々から経営テーマとして掲げている「開発・製造・販売一体」に主眼をおいた組織づくりを一步一步確実に前進させ、企業業績の一層の向上に努めてまいり所存でございます。

企業結合の状況



連結財務諸表

連結貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,720,251	支払手形及び買掛金	8,480,576
受取手形及び売掛金	12,486,373	未払法人税等	52,523
たな卸資産	4,334,406	その他	2,552,689
繰延税金資産	364,870	流動負債合計	11,085,789
その他	1,542,463	固定負債	
貸倒引当金	△35,205	退職給付引当金	120,064
流動資産合計	24,413,161	役員退職慰労引当金	129,080
固定資産		その他	278,886
有形固定資産		固定負債合計	528,031
建物及び構築物	1,774,755		
土地	3,204,955	負債合計	11,613,821
その他	339,193	(少数株主持分)	
有形固定資産合計	5,318,904	少数株主持分	17,974
無形固定資産	263,401	(資本の部)	
投資その他の資産		資本金	3,588,070
投資有価証券	700,170	資本剰余金	4,308,653
その他	738,570	利益剰余金	12,149,142
貸倒引当金	△56,000	その他有価証券評価差額金	36,869
投資その他の資産合計	1,382,740	為替換算調整勘定	△45,606
固定資産合計	6,965,047	自己株式	△290,716
資産合計	31,378,208	資本合計	19,746,412
		負債、少数株主持分及び資本合計	31,378,208

連結損益計算書

(自平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売 上 高	65,029,782
売 上 原 価	57,066,425
売 上 総 利 益	7,963,357
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,342,608
営 業 利 益	1,620,748
営 業 外 収 益	175,240
受 取 利 息	11,524
仕 入 割 引	105,788
そ の 他	57,926
営 業 外 費 用	193,330
支 払 利 息	3,998
売 上 割 引	90,621
投 資 事 業 組 合 運 用 損	54,980
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	24,338
為 替 差 損	5,398
そ の 他	13,993
経 常 利 益	1,602,657
特 別 利 益	131,539
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	110,072
関 係 会 社 株 式 売 却 益	21,467
特 別 損 失	399,529
固 定 資 産 除 却 損	10,660
固 定 資 産 売 却 損	153
特 許 使 用 許 諾 料	387,165
会 員 権 評 価 損	1,550
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,334,668
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	68,294
法 人 税 等 調 整 額	62,151
少 数 株 主 損 失	9,004
当 期 純 利 益	1,195,217

連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,334,668
減価償却費	425,042
役員退職慰労引当金減少額	△1,576
退職給付引当金増加額	56,360
貸倒引当金減少額	△114,959
受取利息及び受取配当金	△15,776
支払利息	3,998
為替差益	△4,122
持分法による投資損失	24,338
固定資産除却損	10,660
会員権評価損	1,550
投資事業組合運用損	54,980
関係会社株式売却益	△21,467
保険契約配当金	△677
役員賞与の支払額	△6,900
売上債権の減少額	657,047
たな卸資産の減少額	3,079,664
仕入債務の減少額	△1,269,325
未収消費税及び未払消費税の増減額	231,644
その他増減額	556,353
小 計	5,001,502
利息及び配当金の受取額	15,820
利息の支払額	△3,559
法人税等の支払額	114,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,128,187
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形無形固定資産の取得による支出	△376,142
投資有価証券の取得による支出	△227,872
投資有価証券の売却による収入	62,520
投資事業組合からの分配投資による収入	24,332
保険契約による支出	△4,985
保険契約解約による収入	6,207
その他投資による支出	△6,060
その他投資による収入	16,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505,083
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	△1,495,000
配当金の支払額	△148,218
自己株式の取得による支出	△1,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644,435
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,163
V 現金及び現金同等物の増加額	2,960,504
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,759,747
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,720,251

個別財務諸表

貸借対照表

(平成15年6月30日現在)

(単位 千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	5,050,045	支払手形	4,180,456
受取手形	4,118,364	買掛金	4,241,403
売掛金	8,353,200	未払金	546,604
商品	26,495	未払費用	421,847
製品	3,597,994	未払法人税等	20,000
原材料	140,310	未払消費税等	197,482
仕掛品	208,042	預り金	55,401
貯蔵品	1,237	繰延ヘッジ利益	1,254,292
前払費用	75,139	その他	54,029
繰延税金資産	417,400	流動負債合計	10,971,516
短期貸付金	410,850	固定負債	
デリバティブ債権	1,254,869	退職給付引当金	120,064
未収入金	69,626	役員退職慰労引当金	129,080
その他	22,248	その他	213,935
貸倒引当金	△103,000	固定負債合計	463,080
流動資産合計	23,642,824		
固定資産		負債合計	11,434,596
有形固定資産		(資本の部)	
建物	1,733,213	資本金	3,588,070
構築物	40,740	資本剰余金	
車両運搬具	5,011	資本準備金	1,000,000
工具器具備品	332,208	その他資本剰余金	3,308,653
土地	3,204,955	資本準備金減少差益	3,308,653
有形固定資産合計	5,316,129	資本剰余金合計	4,308,653
無形固定資産		利益剰余金	
電話加入権	11,687	任意積立金	10,208,644
ソフトウェア	163,844	固定資産圧縮積立金	208,644
その他	86,155	別途積立金	10,000,000
無形固定資産合計	261,687	当期末処分利益	1,454,362
投資その他の資産		利益剰余金合計	11,663,006
投資有価証券	676,758	株式等評価差額金	36,869
子会社株式	197,722	自己株式	△290,716
出資金	116,510		
破産更生債権等	63,428		
長期前払費用	4,958		
保証金	138,069		
保険積立金	397,355		
その他	11,950		
貸倒引当金	△56,000		
投資損失引当金	△30,915		
投資その他の資産合計	1,519,838		
固定資産合計	7,097,655	資本合計	19,305,882
資産合計	30,740,479	負債・資本合計	30,740,479

損益計算書

(自平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

(単位 千円)

科 目	金 額
売上高	64,268,010
売上原価	56,796,639
売上総利益	7,471,370
販売費及び一般管理費	6,044,197
営業利益	1,427,172
営業外収益	182,133
受取利息	17,194
仕入割引	105,788
その他	59,150
営業外費用	178,266
支払利息	3,128
売上割引	90,621
投資事業組合運用損	54,980
為替差損	24,151
その他	5,385
経常利益	1,431,039
特別利益	60,787
貸倒引当金戻入益	41,112
投資有価証券売却益	19,675
特別損失	397,937
固定資産除却損	9,068
固定資産売却損	153
特許使用許諾料	387,165
会員権評価損	1,550
税引前当期純利益	1,093,889
法人税、住民税及び事業税	14,845
法人税等調整額	△5,410
当期純利益	1,084,454
前期繰越利益	154,392
利益準備金取崩額	215,515
当期未処分利益	1,454,362

重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	移動平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原 材 料	移動平均法による低価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定 率 法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。
	建物 15～50年 工具器具備品 2～6年
無形固定資産	定 額 法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
投資損失引当金	投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段 通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象 外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

9.消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準に定める資本の部の区分及び開示によっております。

なお、商法施行規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の商法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

なお、これによる影響については、「損益計算書注記」に記載しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- | | |
|---|------------------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 316,039 千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 1,143,719 千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 2,619,745 千円 |
| 3. リース契約により使用する固定資産は、主にコンピュータ機器一式であります。 | |
| 4. 保証債務 | |
| 国際艾欧資訊股份有限公司 | 817,064 千円 (6,820千米ドル) |
| 5. 配当制限 | |
| 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 36,869 千円 |

(損益計算書関係)

- | | |
|--|---------------|
| 1. 子会社に対する売上高 | 638,351 千円 |
| 子会社に対する仕入高等 | 13,917,025 千円 |
| 子会社に対する営業取引以外の取引高 | 17,883 千円 |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,109,052 千円であります。 | |
| 3. 1株当たり当期純利益 | 73円5銭 |
| 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」を適用しております。
なお、前期と同様の方法により計算した場合の1株当たり当期純利益は
73円81銭であります。 | |

(退職給付関係)

- ①採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
- ②退職給付債務に関する事項 (平成15年6月30日現在)
- | | |
|--------------------|-------------|
| イ. 退職給付債務 | △330,904 千円 |
| ロ. 年金資産 | 246,644 千円 |
| ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) | △84,260 千円 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | △35,803 千円 |
| ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ) | △120,064 千円 |
- ③退職給付費用に関する事項 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)
- | | |
|-------------------|-----------|
| イ. 勤務費用 | 56,878 千円 |
| ロ. 利息費用 | 7,371 千円 |
| ハ. 期待運用収益 | △2,480 千円 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 12,131 千円 |
| ホ. 退職給付費用 | 73,900 千円 |
- ④退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|--|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.0% |
| ハ. 期待運用収益率 | 1.0% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | |
| 各期の発生時における従業員の平均残存勤務
期間以内の一定の年数(5年)による定額法に
より按分した額を、それぞれ発生翌期から
費用処理することとしております。 | |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産 (流動)	
たな卸資産評価損	77,359 千円
売上値引	57,755 千円
研究開発費	31,864 千円
貸倒引当金限度超過額	31,383 千円
未払費用	167,122 千円
その他	62,168 千円
繰延税金資産小計	427,653 千円
評価性引当額	△10,253 千円
繰延税金資産合計	417,400 千円
繰延税金資産 (固定)	
減価償却限度超過額	280,020 千円
退職給付引当金	48,553 千円
役員退職慰労引当金	52,200 千円
会員権評価損	27,888 千円
その他	52,677 千円
繰延税金資産小計	461,340 千円
評価性引当額	△461,340 千円
繰延税金資産合計	- 千円
繰延税金負債 (固定)	
固定資産圧縮積立金	144,071 千円
株式等評価差額金	25,653 千円
繰延税金負債合計	169,724 千円
繰延税金負債の純額	169,724 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
住民税均等割	1.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 %
評価性引当額	△46.1 %
その他	3.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9 %

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月1日以以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額が5,455千円、当期に計上された法人税等調整額が4,631千円それぞれ減少し、株式等評価差額金が824千円増加しております。

利益処分

(単位 円)

当 期 未 処 分 利 益	1,454,362,509
固定資産圧縮積立金取崩額	<u>1,087,094</u>
計	1,455,449,603

これを下記のとおりに処分いたします。

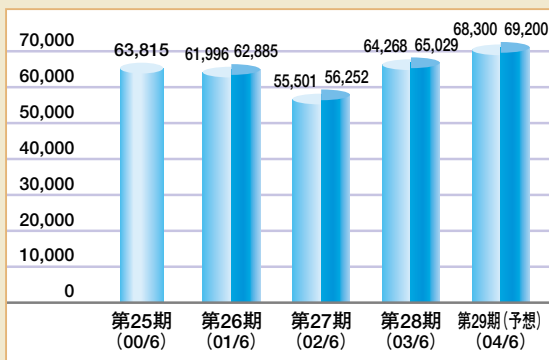
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	4,631,381
配 当 金 1 株 に つ き 1 3 円	191,000,498
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	11,100,000 (1,050,000)
別 途 積 立 金	1,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	248,717,724

(注) 固定資産圧縮積立金は、繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率の変更によるものであります。

業績の推移

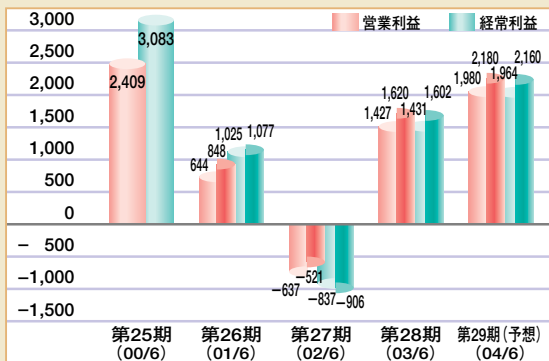
●売上高

(単位 百万円)



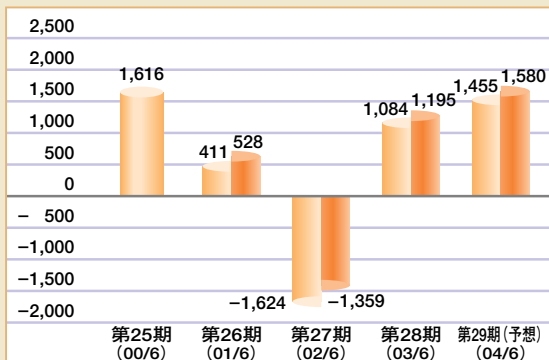
●営業利益／経常利益

(単位 百万円)



●当期純利益

(単位 百万円)

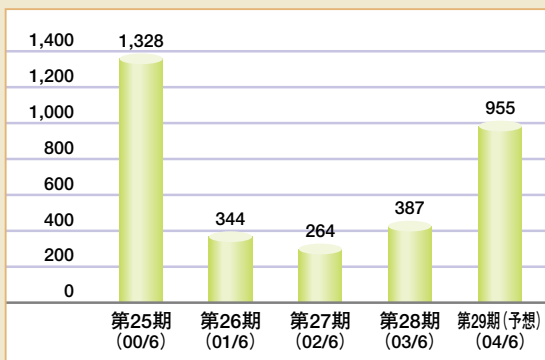


個別：連結

設備投資・減価償却・研究開発の推移

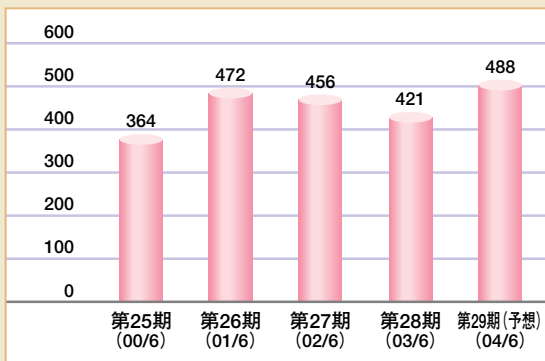
●設備投資額

(単位 百万円)



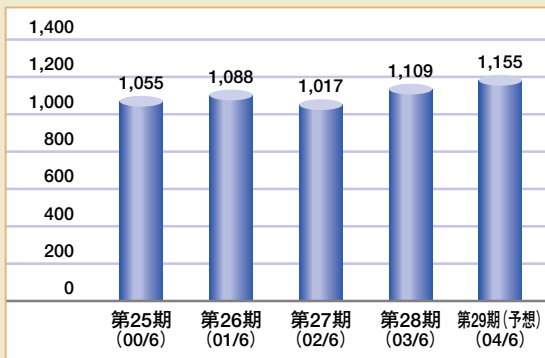
●減価償却費

(単位 百万円)



●研究開発費

(単位 百万円)



 個別

部門別 売上高

小型・軽量ムービーカメラ
(210万画素)



Motion Pix

17型 デジタル&アナログ液晶ディスプレイ



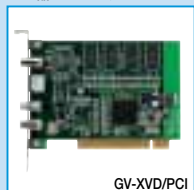
LCD-AD172Cシリーズ

54Mbps無線LANプロードバンドルータ
(IEEE802.11g/b対応)



WN-G54/BBR-S

超圧縮XVDキャプチャボード



GV-XVD/PCI

液晶ディスプレイ用 高画質TVチューナー



TVBOX2

TVチューナー&ハードウェアMPEG-2
キャプチャBOX (USB 2.0/1.1対応)



GV-M2TV/USB2

ハードディスクビデオレコーダー
(120Gバイト)

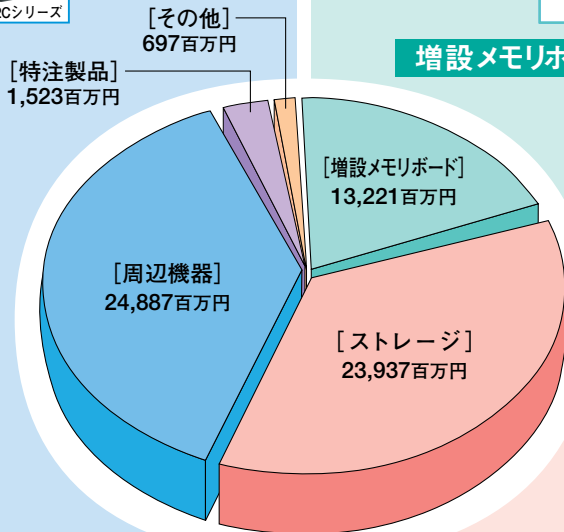


Rec-On

GPS
(iモード対応・USB接続)



PDC-GPS



周辺機器部門

メモリ
DDR SDRAM/SDRAM
SDD266-512M



S133-256M

メモ리카ード
コンパクトフラッシュ



CFS-128M

増設メモリボード部門

USBフラッシュメモリ



EasyDisk Cuteシリーズ

ストレージ部門

DVDマルチプラスドライブ
(±R/RW/RAM対応 内蔵)



DVR-ABH4

大容量ハードディスク
(USB 2.0/1.1対応)



HDA-iU120

USBバスパワー駆動
ポータブルハードディスク



HDP-U60P

USBバスパワー駆動
ポータブルMOドライブ



MOP2-U640P

DVDドライブ
(±R/RW対応 外付)



DVR-iUN4

株式の状況

(平成15年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数	41,000,000株
発行済株式の総数	14,839,349株
1単元の株式の数	100株
株主数	11,181名

大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
細野昭雄	4,510,811株	30.76%	—株	—%
細野幸江	763,780	5.21	—	—
株式会社北国銀行	306,662	2.09	510,000	0.15
有限会社金沢リガメント	269,675	1.84	—	—
アムレッドスペシャルジャスティックレンディングアカウント	220,000	1.50	—	—
シーエーエスバンクメルセッドクレジットアカウント	211,000	1.44	—	—
株式会社みずほ銀行	153,331	1.05	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	136,700	0.93	—	—
株式会社北国クレジットサービス	81,400	0.56	—	—
シーエムビーエルエスエー・リミテッドファンド	75,000	0.51	—	—
シービーロビンシーティーエルトラステイ・インベストメント・サービス・ジャパン・スモーク・ファンド	75,000	0.51	—	—

製品トピックス

USBフラッシュメモリ「ガンダムEasyDisk」新発売
 人気アニメ『機動戦士ガンダム』のキャラクターをモチーフにして全6種類のバリエーション!!



キャラクターコンテンツを多軸的に展開している
 (株)バンプレストとPC周辺機器で開発協力

(C) 創通エージェンシー・サンライズ

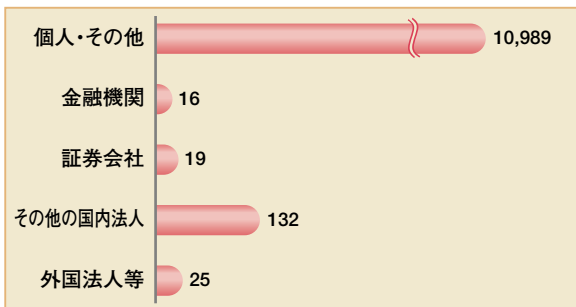
共同記者発表会

株式分布状況

(平成15年6月30日現在)

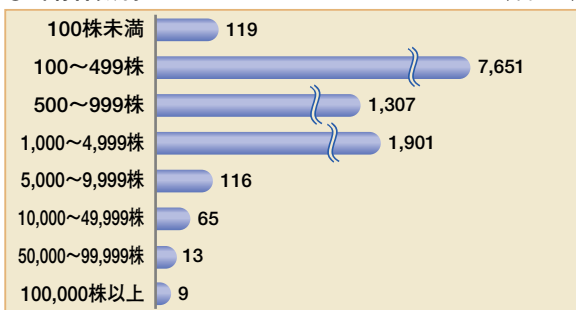
●所有者別

(単位 人)

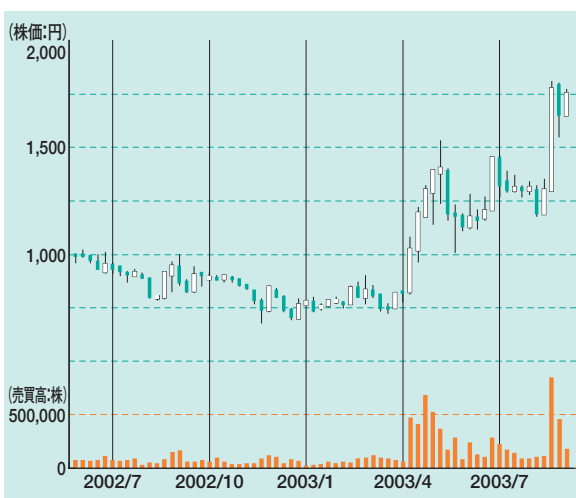


●所有株数別

(単位 人)



株価の推移



会社の概要

(平成15年6月30日現在)

商号	株式会社アイ・オー・データ機器
設立	昭和51年1月10日
資本金	35億8,807万円
事業目的	1. 電子計算機装置及び周辺機器装置の開発、製造、販売 2. ソフトウェアの開発、調査、販売 3. 自動制御電子機器の開発、製造、販売 4. 上記に付帯する一切の業務
従業員数	516名

役員

(平成15年9月25日現在)

代表取締役社長	細野昭雄
専務取締役	池田信夫
常務取締役	島田武次
取締役	明翫栄
取締役	土田拓
取締役	中川昌明
取締役	永野透
常勤監査役	平林義朗
監査役	宮崎文夫
監査役	水谷章
監査役	米谷恒洋

(注) 監査役全員は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

事業所

(平成15年6月30日現在)

本社・工場	石川県金沢市桜田町3-10
東京営業所	東京都千代田区神田東松下町17
大阪営業所	大阪府大阪市中央区南船場2-1-10
札幌営業所	北海道札幌市北区北10条西4-1
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区榴岡2-2-10
横浜営業所	神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-5
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区上前津1-4-12
広島営業所	広島県広島市中区橋本町7-14
福岡営業所	福岡県福岡市博多区店屋町1-31
I・OプラザAKIBA	東京都千代田区外神田4-7-1

お知らせ

1 株券を紛失された場合のお手続きについて

株主様がご所有の株券を紛失された場合、従来は裁判所に公示催告の申し立てを行い除権判決を得る手続きになっておりましたが、本年4月1日施行の商法改正により、今後は、当社の名義書換代理人に対して株券喪失登録を申請し、その後異議の申し立てなく1年が経過すれば、喪失株券を無効とした上で、株券の再発行を受けることができる「株券失効制度」の手続き方法に変更となりました。

2 単元未満株式をご所有の株主様へ

この度、当社は「単元未満株式の買増制度」を導入する運びとなりました。買増制度とは、本年4月1日施行の商法改正により、単元未満株式（当社は100株）を所有される株主様が、その単元未満株式の数と併せて1単元になる数の株式を買増請求することができる制度です。なお、これまでの単元未満株式の買取請求につきましては、従来どおり変更はございません。

1 2のお手続き、費用などの詳細につきましては、下記の当社名義書換代理人あてにご照会ください。

株主メモ

決算期	6月30日
定時株主総会	9月
基準日	6月30日
	その他必要があるときは基準日を定め、あらかじめ公告します。
公告の方法	日本経済新聞に掲載します。 ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は http://www.iodata.jp/kessankoukoku/ において提供します。
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.sumitomotruster.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

I-O DATA

もっと近くへ— More Communication

株式会社 **アイ・オー・データ機器**

石川県金沢市桜田町三丁目10番地

URL <http://www.iodata.jp/>